

第1章 夫の家事分担比率が妻の労働参加に与える影響

第1節 はじめに

女性が活躍する社会作りは政府の重要政策として位置づけられ、政策パッケージの1つとして職場で活躍することを希望する女性が自らのライフスタイル、ライフステージに合った働き方を実現する社会を作るための施策が進められている。

本研究では、女性が結婚、出産時に労働市場を退出することによって形成される、いわゆる労働力率におけるM字カーブの谷の年齢階級である30～44歳に注目する。そして、これらの年齢階級の有配偶女性の労働力率を高めるための方策として夫による家事分担を考える。

M字カーブの谷の解消のための方策は、管理職への女性の登用のような特定の年齢階級のみ限定されないものに加え、長時間労働の抑制、短時間勤務等の柔軟な勤務形態の整備、妊娠・出産時に解雇される等の不利益の解消、研修から職業紹介までの一貫した職業紹介の促進、時間が柔軟な職業訓練の整備、保育所の待機児童の解消等、労働力需要側の企業や政府が実施するものがほとんどである。

これらに対し、夫による家事分担は家計内の問題であり、当事者の合意なしに強制することは難しい。ただし、6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間を2020年に1日当たり2時間30分（2011年は1時間7分（「平成23年社会生活基本調査」））にすることが政策目標となっており、政府の啓発活動を通じた夫婦の家事分担に関する社会の意識の転換、夫の家事分担を促進するための夫の長時間労働を抑制する就業環境の整備や育児休業の取得率向上等が求められている。

上記を踏まえ、本研究の目的は、夫の家事分担比率が妻の労働参加に与える影響を定量的に評価することである。本章の構成は、以下のとおりである。次節では、夫の家事分担と妻の就業との関係を分析した先行研究のサーベイを行っている。第3節では本研究で推定したモデルを、第4節では使用したデータについて解説している。第5節では推定結果をまとめ、第6節で若干の考察を行っている。

第2節 先行研究

1. 家計生産モデルにおける家事と市場労働の同時決定

Becker（1965）の家計生産モデルによれば、家計は市場で購入される財と自らが費やす時間からコモディティを生産し、それを消費することで効用を得る。そして、予算と時間制約のもとで家計の効用を最大化するように、市場で購入される財需要、及び家計内生産や市場労働の時間配分が同時に決定される。Gronau（1976）は家計の時間配分を夫や妻といった構成員ごとに分けて表現し、市場財と家計の構成員の家事時間の組み合わせから成る家計のコモディティ、及び構成員の余暇から得られる家計の効用を最大化するように財需要と時間配分が同時決定されるモデルを提示している。Gronau（1977）では、家計は家事時間を投

入して財を生産し、その家計で生産される財、市場で購入される財及び余暇から成るコモディティの量を最大化するように時間配分が決定される。

家計生産モデルに基づく家計の時間配分の決定は、さらに家計生産の価値の計測へと展開する。Gronau (1980) は、Gronau (1976、1977) と同様のモデルを想定してアメリカの“Panel Study of Income Dynamics”のデータを使用し、妻による家計生産における限界生産性関数の推定、及び家計生産の価値を計測している。Graham and Green (1984) は、Gronau のモデルに新たに 2 つの概念を導入する。1 つは、家計生産の投入物として家事時間そのものを与えるのではなく、そのうち有効的に使用可能な割合、つまり生産性を考慮した時間を想定することである。もう 1 つは、家事労働時間の投入が家計で生産される財のみならず、余暇時間の増加にも寄与するという結合生産を想定することである。

Solberg and Wong (1992) は、予算制約に市場労働にまつわる固定コストと通勤コストを、時間制約に通勤時間をそれぞれ明示的に描写し、通勤時間がその他の時間配分に与える影響を分析している。アメリカの“1977-78 Family Time Use Survey”のデータを用いて夫婦それぞれの時間配分の決定式を weighted SUR で同時に推定し、夫婦それぞれの通勤時間が自らの家事時間に負の影響があることを示している。小原 (2000) は、家計経済研究所「消費生活に関するパネルデータ」を用いて Solberg and Wong (1992) との比較分析を行い、日本では妻のみ通勤時間が自らの家事時間に負の影響がある結果を得ている。

中野 (2009) は日本労働研究機構が 1991 年に実施した「職業と家庭生活に関する全国調査」の個票データを用いて、夫の家事・育児参加と妻の就業行動との関係を分析している。夫の家事・育児参加と妻の就業が同時決定されるモデルを想定し、2 変量プロビットモデルで分析した結果、両者は互いに独立ではなく、また正の相関関係があることが示されている。

これまで見てきたモデルでは、家計という 1 つの集合の効用を最大化することを想定しているが、これに対して家計の構成員それぞれの効用を最大化するという想定をおいているモデルの例として Apps and Rees (1997) や Chiappori (1997) がある。また、以上のモデルでは夫婦の時間配分が同時に決定されることを想定しているが、たとえば夫の時間配分が妻の時間配分に直接影響を与えるような構造は想定されていない。Leeds and von Allmen (2004) は、夫婦それぞれの家計生産関数の投入物として互いの家計生産を組み込んだモデルを想定している。

2. 妻の就業の規定要因としての夫の家事

妻の就業の規定要因として夫の家事の影響を検証している日本の研究として、山上 (1999)、井口他 (2002)、藤野 (2002)、労働政策研究・研修機構 (2008) 等がある¹。いずれの先行

¹ 阿部 (2001) は総務省「平成 7 年就業構造基本統計調査」の個票データを用いて、夫の労働時間が長くなると妻の労働力率(労働力人口を有業者と求職者の合計で定義した場合)が低下することを示している。ここでは、夫の家事労働が明示的に扱われていないが、夫の長時間労働によって夫の家事時間が減少し、妻の労働力率低下に繋がっている可能性が高い。

研究も夫の家事は外生変数として扱われ、夫の家事が妻の就業に影響を与えるという一方向の因果関係が想定されている。

山上（1999）は、住友生命総合研究所が1991年に実施した「女性の就業と出産・育児の両立に関する意識調査」の個票データを用い、妻の出産・育児と就業の関係を2変量プロビットモデルで分析している。夫が家事・育児に協力的か否かを問う項目をダミー変数として妻の就業確率関数の説明変数とし、夫が家事・育児に協力的であると妻の就業確率を上昇させる結果を得ている。

井口他（2002）は、生命保険文化センターが1994年に実施した「夫婦の生活意識に関する調査」の個票データを用いて出産・育児（6歳以下の子供の有無）と妻の就業確率を2変量プロビットモデルで同時推定し、夫の自己評価に基づく家事の参加志向は妻の就業確率を高めることを示している。藤野（2002）は、井口他（2002）と同じデータを用いて妻の就業選択を多項ロジットモデルで分析し、夫の自己評価に基づく家事の参加志向は妻の正規・非正規就業確率を高め、夫の育児の参加志向は妻の正規就業確率を高めることを示している。

労働政策研究・研修機構（2008）は、内閣府が2006年に実施した「少子化と男女共同参画に関する意識調査」の個票データを用い、妻が評価する夫の家事分担割合（0～100%の11カテゴリーデータ）が妻の就業確率に与える影響をプロビットモデルで分析している。推定された限界効果によれば、夫の家事分担割合が1%ポイント上昇すると、25～44歳の妻の就業確率は0.489%上昇する。

3. 夫の家事の規定要因としての妻の就業

妻の就業の規定要因として夫の家事を考える研究が存在する一方で、夫の家事の規定要因として妻の就業の影響を検証する、つまり逆の因果関係を想定する研究も存在する。

永井（2001a, b）や松田（2001）のサーベイによれば、夫婦の家事分担を規定する要因を明らかにする1980年代から2000年頃までのアメリカや日本の先行研究では、主な規定要因として子供の有無等の家事のニーズ、夫婦の労働時間等による時間制約、夫婦の収入格差等の相対的資源、性別役割意識等のジェンダー・イデオロギー、親による家事代替等の代替資源、夫婦間の情緒関係が掲げられている。ここでは、夫の家事の規定要因として時間制約（Coverman（1985））と相対的資源（Blood and Wolfe（1960）、Becker（1973））に関わる妻の就業の影響を検証している日本の研究について確認する。

Kamo（1994）では日本とアメリカの家事労働の比較分析を行っており、日本のサンプルは1987年に東京の小中学校で配布したアンケート調査より得ている。日本全体のサンプルでは妻がフルタイム雇用の場合と比較して妻が無業であると夫の家事分担比率が下がり、妻の就業形態別のサブサンプルで見ると妻の所得や労働時間は夫の家事分担比率に有意な影響をもたない。Nishioka（1998）が国立社会保障・人口問題研究所「第1回全国家庭動向調査（1993年）」の個票データを用いて行った分析によると、妻の就業状態が自営、パートタイ

ム雇用、フルタイム雇用というように家庭外で拘束される労働時間が長くなるにつれて夫の家事時間が増加する。同様に、永井（1999）は、家計経済研究所が1993～1997年に実施した「消費生活に関するパネル調査」のデータを用いて分散分析を行い、妻が正規雇用の場合は妻がパート・アルバイトや無職の場合と比べて平日の夫の家事労働時間が長いことを示している。

その他、妻の就業形態の影響を分析したものに、Ishii-Kuntz et al.（2004）や藤野・川田（2009）がある²。Ishii-Kuntz et al.（2004）が1994年に日立家庭教育研究所が実施した調査に基づき実施した研究によれば、妻の就業形態が専業主婦からパートタイム雇用、フルタイム雇用になるにつれて、就学前児童をもつ夫は育児により関与するようになる。藤野・川田（2009）は兵庫勤労福祉センターが2007年に実施した勤労意識調査「男女参画協働に関するアンケート」を使用し、妻が正規就業していると、専業主婦である場合と比べて男性労働者の平日の家事・育児時間が増加することをトービットモデルによって示している。

松田（2000）は、日本家族社会学会が1999年に実施した「全国家族調査[NFRJ98]」の個票データを用い、妻が有業であると、また夫婦の年収差が小さくなると夫の家事時間が増加することを見出している。60歳未満で有業の夫にサンプルを限定した松田（2001）では、妻の労働時間が8時間以上であると無業の場合と比べて、また夫婦の年収に占める妻の比率が高くなるほど夫の家事時間（トービットモデル）、育児時間（順序ロジットモデル）が増加することが示されている。さらに、6歳以下の子供が有り、55歳未満で有業の夫にサンプルを限定した松田（2005）においても、妻の労働時間が長い、あるいは夫婦の年収に占める妻の比率が高くなるほど夫の家事・育児時間が増加することが確認されている。

松田（2004）では、「全国家族調査[NFRJ98]」を用い、同居する子供の年齢に基づくライフステージ別に60歳未満で有業の夫の家事参加の規定要因をトービットモデルによって分析している。その結果、子供がいない夫婦では夫の家事参加の度合いが高く、夫の家事参加の規定要因の1つに夫婦の相対的資源が挙げられている。次に、子供誕生から18歳未満までは、夫の家事参加の度合いが低くなり、規定要因は妻の労働時間が減少し、夫の労働時間が増加する時間的余裕の差や相対的資源になる。そして、子供が18歳以上になると、夫の家事参加の度合いが再び高くなるが、労働時間は夫の家事参加に対して統計的に有意な影響をもたらさない。松田（2006a）では対象を正社員の夫のうち1日の労働時間が17時間以上の者を除いたサンプルに限定し、「全国家族調査[NFRJ98]」と2004年に実施された「全国家族調査[NFRJ03]」を用いて比較分析を行っている。同じ「全国家族調査[NFRJ98]」を用いたサブサンプルの異なる分析結果については、松田（2004）とほぼ同じ傾向であるが、子

² 加藤他（1998）は、1993年に父親と子どもの発達研究会で実施した調査結果を使用し、間接的ではあるが妻の就業形態と夫の育児との関係を分析している。共分散構造分析の結果、母親の就業形態がフルタイムからパートタイム、専業主婦になるにつれて母親の時間的余裕が増し、また平日に子供と関わる時間が増加するにつれてやはり母親の時間的余裕が増すことを示している。その上で因果関係モデル（ISRELモデル）のパス係数を求めた結果、母親の時間的余裕があると父親の育児参加が減少することが確認されている。

供が 18 歳以上でも妻の労働時間は依然として夫の家事参加の規定要因となる。「全国家族調査[NFRJ03]」を用いた結果は、「全国家族調査[NFRJ98]」と同様であるが、子供がいない夫婦における夫の家事の規定要因に妻の労働時間があり、子供が 18 歳以上では労働時間が夫の家事参加の有意な規定要因にならないといった若干の違いがある。松田（2006b）はさらにサンプルを 6 歳以下の子供がいる者に限定し、妻の労働時間や収入割合が夫の家事参加に正の影響をもつことを「全国家族調査[NFRJ98]及び[NFRJ03]」で確認し、夫の育児（子供の身の回りの世話や子供と遊ぶこと）参加に正の影響を持つことを「全国家族調査[NFRJ03]」で確認している。

夫の家事・育児労働の規定要因としては同様のものが考えられているが、永井（2001a、2004）は、夫による分担が困難である点で家事のなかでも育児が異質であるとし、「全国家族調査[NFRJ98]」を用いて夫の育児参加の規定要因を分析している。妻の年収が 200 万円未満の世帯は 400 万円以上の世帯よりも、夫の年収が夫婦の年収計の 6 割以下の世帯は 8 割超の世帯よりも、それぞれ夫の育児参加日数が多い。また、妻の労働時間が 480 分超の世帯は 480 分以下の世帯よりも、妻が自営か常勤である世帯は無職もしくはアルバイトである世帯よりもそれぞれ夫の育児参加日数が多い。分散分析の結果では、とりわけ妻が常勤であることが夫の育児参加日数が多いことの説明力が大きい。

「全国家族調査」以外のデータを用いた分析においても、妻の労働時間や所得が夫の家事時間を増加させる要因であることが確認されている³。松田・鈴木（2002）は、「平成 8 年社会生活基本調査」の個票データを用いて、妻の労働時間が 1 日 500 分以上になると無業の場合よりも夫の家事時間が増加する、あるいは家事時間に占める夫のシェアが上昇することをトビットモデルによって示している。また、前田（2002）は、1998 年に連合傘下の企業に勤める 20 歳代以上の既婚組合員に対して行った調査結果に基づき、夫の家事・育児への貢献度を点数化した変数を用いて、妻の所得が高い、あるいは妻の帰宅時間が遅いと夫の家事・育児分担が増すという結果を得ている。

家事の内容を詳細に分析したものとして、永井（2001b）や Tsutsui（2013）がある。永井（2001b）は、家計経済研究所が 1999 年に実施した「現代核家族調査」のデータを用いて分散分析を行い、妻の年収が高くなるほど夫は「料理の後片付け」、「洗濯」及び「育児」を行い、妻の就業形態が常勤であると夫は「掃除」を行うという結果を得ている。Tsutsui（2013）は、2009 年に実施された「全国家族調査[NFRJ08]」の個票データを利用し、固定効果モデル及びランダム効果モデルによって夫婦間の家事頻度の差の規定要因の分析を行っている。ランダム効果モデルに基づく結果によれば、妻の労働時間の増加は夫婦間の家事頻度の差を縮小させるが、家事労働のタイプによって効果は異なる。夫の分担比率の高い掃除や買い物

³ 中川（2008）は、2007 年に東京都内の 6 つの保育園で 0 歳児～未就学児をもつ共働きの夫婦に対する調査を行い、妻の時間的余裕を表す変数として妻の職場の仕事の大変さを訊ね、仕事が大変であると夫の家事参加が増加する結果をパス解析によって得ている。

では頻度の差を大きく縮小させるが、食事の用意、食後あと片付け、洗濯に対する夫の貢献はそれほど大きくはならない。

これまで概観してきたように夫の家事の要因として妻の就業の影響を検証する研究の蓄積はあるが、その多くは夫の家事と妻の就業の同時性を考慮したものではない⁴。同時性を意識した研究に Hallberg and Klevmarken (2003) や水落 (2006) がある。Hallberg and Klevmarken (2003) は、夫あるいは妻の育児時間の決定において、配偶者の育児時間、自ら及び配偶者の市場労働時間、賃金、育児サービスの利用が内生変数であるとし、3段階最小二乗法によって夫婦の家事時間を同時推定している。スウェーデンの家計パネル調査“Household Market and Nonmarket Activities”を用いた推定結果によれば、1984年では夫の育児時間に対し、妻の市場労働時間は正の影響をもつ。ただし、1993年、及び1984年と1993年をプールしたデータでは、この関係は有意には推定されない。

「全国家族調査[NFRJ98]」の個票データを用いた水落 (2006) によると、妻の就業を内生変数と想定して妻の就業確率を推定し、父親の育児参加の説明変数として与えると、有意にパラメータが推定されない。なお、妻が就業していれば1を表すダミー変数を外生変数として与えた場合には、有意に正のパラメータを得ている。

夫の家事・育児時間を規定する要因としての妻の労働・通勤時間の内生性を意識したものではないが、固定効果モデルによって時間不変の個人固有の効果をコントロールしている研究に福田 (2007) がある。家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」における1993～2006年の14年分のパネルデータを使用し、固定効果モデル及び変量効果モデルを推定した結果によれば、妻の1日の労働・通勤時間が長くなると夫の1日の家事・育児時間が増加する。なお、夫の1日の労働・通勤時間が長くなると妻の1日の家事・育児時間が増加する対称的な結果も得ている。

第3節 モデル

先行研究を踏まえると、夫の家事分担と妻の就業との関係は、家計生産モデルのように同時決定されるものであるか、一方向の因果関係ではなく逆の因果性も発生しうる双方向の関係であると考えられる。この場合、夫の家事分担比率を外生変数と想定し、妻の就業選択の説明変数として回帰分析を行うと、推定されるパラメータは一致性を満たさなくなる、つまり内生性の問題が発生する可能性が高い。

そこで本研究では、妻の就業の有無、あるいは妻の労働市場参加の有無を被説明変数、夫の家事分担比率を説明変数とする通常のプロビットモデルによる推定に加え、次の2つの推定法を用意する。1つは、夫の家事分担比率を内生変数と想定し、プロビットモデルを操作

⁴ 永井 (1999) では、1993年及び1995年における夫の平日の労働時間は1996年での妻が正規雇用か否かに有意な影響を与えず、1996年における夫の平日の労働時間のみ有意に正の影響を与えることをロジットモデルで示している。この結果に基づき、永井 (1999) は夫の家事労働を行っていたから妻が正規雇用であるのではなく、妻が正規雇用であるから夫が家事労働を行うという因果関係の方が妥当と判断している。

変数法で推定する方法である。もう1つは、都道府県、年齢階級、学歴別の平均値から疑似パネルデータを作成し、固定効果モデルで推定する方法である。後者の疑似パネルデータでは、たとえば2006年に北海道に居住する25～29歳の大卒の有配偶女性は、2011年に北海道に居住する30～34歳の大卒の有配偶女性と同一コーホートであるとみなす。もちろん転出入や婚姻状況の変化があるため完全に同一のコーホートであるとは言えないが、ここでは近似できると想定する。ただし、とりわけ若年層は、転出入や婚姻の状況が大きく変化するため、結果の解釈には注意が必要である⁵。

第4節 データ

本研究では、「平成18年社会生活基本調査」及び「平成23年社会生活基本調査」調査票A生活時間編の個票データを使用する⁶。「社会生活基本調査」は、5年に1度、総務省統計局が実施しているTime Use Surveyであり、国民生活において何にどれだけの時間が利用されているかを知ることができる。

被説明変数である就業の有無の定義は、「おもに仕事」、「家事などのかたわらに仕事」、「通学のかたわらに仕事」を就業有りとして1を割り当て、「仕事をしていない人のうち主に家事をしている人」、「仕事をしていない人のうち主に通学をしている人」、「その他の仕事をしていない人」を就業無しとして0を割り当てている。また、労働市場参加の有無は、就業有りの者に加え、就業無しの者のうち「仕事をしたいと思っており仕事を探している」者を労働市場参加有りとして1を割り当て、就業無しの者のうち「仕事をしたいと思っており仕事を探している」を除いた者を労働市場参加無しとして0を割り当てている。

説明変数である夫の家事分担比率は、夫の家事時間／（夫の家事時間＋妻の家事時間）×100（％）で定義され、調査対象となる2日間の平均値を使用している。なお、家事時間とは、「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」の時間の合計である。その他、コントロール変数として妻の年齢、6歳未満の子供の有無（「末子の年齢が6歳未満」＝1、「末子の年齢が6歳以上、子供がいない」＝0）、65歳以上の要介護者の有無（「65歳以上の家族を介護」＝1、「その他の家族を介護、介護はしていない」＝0）、調査日に土日が含まれるか否か（「2日間のうち1日でも土日が含まれる」＝1、「土日が1日も含まれない」＝0）、都道府県ダミー、学歴ダミーを用意している。

分析に用いた変数の記述統計量及び構成比は、表1-1及び1-2である⁷。夫の家事分担比率の平均値は2006年の13.704％から2011年の14.858％に上昇しているが、就業している、あるいは労働市場に参加している妻（全年齢⁸）の割合は同期間にいずれも下がってい

⁵ 市町村別、都道府県別の人口移動、及び婚姻状況の変化については、付属資料1を参照されたい。

⁶ 本研究ではプリコード形式の調査票Aのみを使用した。アフターコード形式の調査票Bを用いた分析は今後の課題としたい。

⁷ 変数の記述統計量及び構成比は、復元乗率を乗じて復元した後に算出したものではない。

⁸ 表1-1と表1-2で年齢の最小値と最大値が示される妻全体。

る⁹。

表 1-1 変数の記述統計量及び構成比(2011年)

2011年	観測数 48638				
	平均	標準偏差	最小値	最大値	
妻の就業の有無	0.538	0.499	0	1	
妻の労働市場参加の有無	0.586	0.492	0	1	
夫の家事分担比率	14.858	20.068	0	100	
妻の年齢	54.741	14.528	16	97	
調査日に土日を含むか	0.749	0.433	0	1	
6歳未満の子供の有無	0.120	0.325	0	1	
65歳以上の要介護者の有無	0.081	0.272	0	1	
学歴ダミー	構成比				
在学中	0.002				
小学・中学卒	0.179				
高校・旧制中卒	0.502				
短大・高専卒	0.217				
大学卒	0.089				
大学院卒	0.003				
在学したことがない・不詳	0.008				
都道府県ダミー	構成比				
北海道	0.028	石川県	0.020	岡山県	0.020
青森県	0.019	福井県	0.022	広島県	0.020
岩手県	0.016	山梨県	0.019	山口県	0.018
宮城県	0.016	長野県	0.021	徳島県	0.019
秋田県	0.021	岐阜県	0.021	香川県	0.019
山形県	0.023	静岡県	0.020	愛媛県	0.018
福島県	0.017	愛知県	0.034	高知県	0.014
茨城県	0.020	三重県	0.020	福岡県	0.024
栃木県	0.020	滋賀県	0.021	佐賀県	0.019
群馬県	0.021	京都府	0.019	長崎県	0.019
埼玉県	0.032	大阪府	0.029	熊本県	0.019
千葉県	0.029	兵庫県	0.029	大分県	0.018
東京都	0.027	奈良県	0.021	宮崎県	0.017
神奈川県	0.031	和歌山県	0.019	鹿児島県	0.017
新潟県	0.021	鳥取県	0.020	沖縄県	0.016
富山県	0.022	島根県	0.021		

⁹ 総務省「労働力調査」によれば、2006年10月における有配偶女性（年齢計）の労働力率及び就業率は49.2%及び48.1%であり、2011年10月にはそれぞれ49.5%及び48.2%と若干上昇している。本章では復元乗率をかけて集計を行っていないこと、「社会生活基本調査」はusualな就業状態を調査しているのに対して「労働力調査」はactualな就業状態を調査していることから厳密な比較はできないが、就業している割合の水準と傾向に違いが確認される。

表 1-2 変数の記述統計量及び構成比(2006年)

2006年		観測数 49491			
	平均	標準偏差	最小値	最大値	
妻の就業の有無	0.548	0.498	0	1	
妻の労働市場参加の有無	0.587	0.492	0	1	
夫の家事分担比率	13.704	19.423	0	100	
妻の年齢	53.398	14.202	17	96	
調査日に土日を含むか	0.749	0.434	0	1	
6歳未満の子供の有無	0.120	0.326	0	1	
65歳以上の要介護者の有無	0.063	0.243	0	1	
学歴ダミー	構成比				
在学中	0.001				
小学・中学卒	0.211				
高校・旧制中卒	0.517				
短大・高専卒	0.186				
大学・大学院卒	0.074				
在学したことがない・不詳	0.011				
都道府県ダミー	構成比				
	構成比	構成比	構成比	構成比	
北海道	0.029	石川県	0.021	岡山県	0.018
青森県	0.020	福井県	0.020	広島県	0.019
岩手県	0.020	山梨県	0.020	山口県	0.018
宮城県	0.020	長野県	0.021	徳島県	0.019
秋田県	0.021	岐阜県	0.020	香川県	0.019
山形県	0.021	静岡県	0.021	愛媛県	0.018
福島県	0.019	愛知県	0.032	高知県	0.016
茨城県	0.021	三重県	0.019	福岡県	0.022
栃木県	0.020	滋賀県	0.020	佐賀県	0.019
群馬県	0.020	京都府	0.019	長崎県	0.018
埼玉県	0.033	大阪府	0.029	熊本県	0.019
千葉県	0.030	兵庫県	0.027	大分県	0.019
東京都	0.026	奈良県	0.021	宮崎県	0.018
神奈川県	0.032	和歌山県	0.019	鹿児島県	0.016
新潟県	0.020	鳥取県	0.023	沖縄県	0.016
富山県	0.021	島根県	0.021		

第5節 推定結果

1. 通常のプロビットモデル¹⁰

(1) 2011年の推定結果

25歳以上の妻の就業の有無に対する夫の家事分担比率の限界効果(各観測値の限界効果の平均値)(表1-3)を見ると、25～29歳の妻の場合に限界効果が相対的に大きく、夫の家事分担比率(平均値は16.674%)の1%ポイントの上昇によって25～29歳の妻の就業確率は0.352%ポイント高まる。ついで夫の家事分担比率の限界効果が高いのは、30～34歳及び35～39歳の妻の場合であり、夫の家事分担比率(平均値は17.341%及び14.514%)の1%ポイントの上昇によって妻の就業確率はそれぞれ0.253%ポイント及び0.214%ポイント高まる。同様にM字カーブの谷に相当する年齢階級であっても、40～44歳の妻の場合は、相対的に夫の家事分担比率の限界効果が高いわけではない。年齢階級を集計した25～44歳の妻の場合は、夫の家事分担比率(平均値は14.691%)の1%ポイントの上昇によって妻の就業確率は0.210%ポイント上昇する。

¹⁰ 本研究では説明変数の内生性や説明変数間の相関を考慮し、説明変数を限定した回帰モデルを想定している。説明変数の追加による夫の家事分担比率の限界効果の変化については、補論を参照のこと。

このような傾向は、限界効果を「社会生活基本調査」の母集団に復元する乗率で加重平均した場合でも同様である。25～29歳、30～34歳及び35～39歳の妻の場合、夫の家事分担比率の1%ポイントの上昇によって妻の就業確率はそれぞれ0.357%ポイント、0.261%ポイント及び0.224%ポイント高まる。25～44歳の妻の場合は、夫の家事分担比率の1%ポイントの上昇によって妻の就業確率は0.220%ポイント上昇する。

なお、妻が60歳未満までは夫の家事分担比率の限界効果が有意に正の値で推定されるが、妻が60歳以上になると有意ではなくなるか、あるいは有意に負の値で推定されるようになる¹¹。また、6歳未満の子供の存在は、妻の年齢階級がいずれであっても、総じて妻の就業確率に対して有意に負の影響をもつ。45～49歳及び55～59歳の妻の場合は、65歳以上の要介護者の存在は妻の就業確率に対して有意に負の影響をもつ。ただし、65歳以上の要介護者の存在は、妻の年齢階級によって限界効果の符号や有意性にばらつきがあり、妻の就業確率に対する影響にはっきりした傾向は確認されない。

妻の労働市場参加の有無に対する夫の家事分担比率の限界効果(表1-4)を見ると、やはり25～29歳の妻の場合に限界効果が相対的に大きくなるが、妻の就業の有無の場合のように突出してはいない。夫の家事分担比率の1%ポイントの上昇によって25～29歳の妻の労働市場参加確率は0.252%ポイント高まるが、30～34歳の妻の場合でも0.234%ポイント高まり、両者の差は大きくない。35～39歳の妻の場合では、夫の家事分担比率の1%ポイントの上昇によって妻の労働市場参加確率は0.147%ポイント上昇する。年齢階級を集計した25～44歳の妻の場合は、夫の家事分担比率の1%ポイントの上昇によって妻の労働市場参加確率は0.157%ポイント上昇する。

「社会生活基本調査」の母集団に復元する乗率で加重平均した限界効果を見ると、25～29歳、30～34歳及び35～39歳の妻の場合、夫の家事分担比率の1%ポイントの上昇によって妻の労働市場参加確率はそれぞれ0.265%ポイント、0.247%ポイント及び0.159%ポイント高まる。25～44歳の妻の場合は、夫の家事分担比率の1%ポイントの上昇によって妻の労働市場参加確率は0.170%ポイント上昇する。

妻の労働市場参加の有無で見ても、妻が60歳以上になると夫の家事分担比率の限界効果が有意ではなくなるか、あるいは有意に負の値で推定されるようになる。また、6歳未満の子供の存在は、妻の年齢階級がいずれであっても、総じて妻の労働市場参加確率に対して有意に負の影響をもつ。

¹¹ 本研究のように妻の年齢による区分がなく、妻が60代であるとは限らないため比較は困難であるが、岩井(2001)によれば、60代の夫の家事参加に対し、妻の就業は有意に正の影響をもつ。

表 1-3 妻の就業の有無に対する限界効果
(2011年、プロビットモデル)

	妻(全年齢)					
	妻(25~44歳)					
	妻(25~29歳)		妻(30~34歳)		妻(35~39歳)	
夫の家事分担比率(%)	-0.00007 (0.00011)	0.00210 (0.00023)***	0.00352 (0.00072)***	0.00253 (0.00047)***	0.00214 (0.00041)***	0.00119 (0.00038)***
年齢	-0.01434 (0.00017)***	0.00438 (0.00086)***	0.01739 (0.00982)*	0.00746 (0.00627)	-0.00129 (0.00507)	0.00924 (0.00463)**
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	-0.00480 (0.00484)	-0.01409 (0.00935)	-0.04768 (0.03023)	-0.01110 (0.02100)	-0.00574 (0.01656)	-0.01347 (0.01488)
6歳未満の子供の有無	-0.33576 (0.00536)***	-0.21216 (0.00907)***	-0.20205 (0.02661)***	-0.20356 (0.01812)***	-0.21783 (0.01448)***	-0.21328 (0.01959)***
65歳以上の要介護者の有無	-0.00447 (0.00768)	-0.03848 (0.02581)	0.18214 (0.09584)*	-0.03789 (0.08185)	-0.05905 (0.04940)	-0.05483 (0.03381)
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
サンプルサイズ	48638	13402	1383	2896	4404	4719
Log likelihood	-29557.686	-8102.453	-869.578	-1813.366	-2664.364	-2658.106
LR chi2	8031.00 ***	1223.92 ***	154.33 ***	303.98 ***	449.82 ***	320.54 ***
Pseudo R2	0.1196	0.0702	0.0815	0.0773	0.0778	0.0569
夫の家事分担比率(%) (各観測値の限界効果を乗率で加重平均)	-0.00007 (0.00011)	0.00220 (0.00024)***	0.00357 (0.00074)***	0.00261 (0.00049)***	0.00224 (0.00043)***	0.00126 (0.00041)***
	妻(45~49歳)		妻(50~54歳)		妻(55~59歳)	
夫の家事分担比率(%)	0.00161 (0.00039)***	0.00105 (0.00036)***	0.00162 (0.00034)***	0.00025 (0.00031)	-0.00174 (0.00017)***	-0.00096 (0.00034)***
年齢	0.00683 (0.00447)	-0.01060 (0.00432)**	-0.02489 (0.00443)***	-0.03084 (0.00427)***	-0.01611 (0.00070)***	-0.02621 (0.00478)***
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	-0.00493 (0.01433)	-0.02767 (0.01395)**	-0.00701 (0.01469)	-0.00961 (0.01373)	-0.01792 (0.00836)**	-0.01515 (0.01535)
6歳未満の子供の有無	-0.21119 (0.05973)***	-0.42491 (0.27585)				
65歳以上の要介護者の有無	-0.06799 (0.02714)**	0.00255 (0.01876)	-0.04599 (0.01890)**	0.00193 (0.01871)	-0.04659 (0.01202)***	-0.02031 (0.02439)
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
サンプルサイズ	4461	4850	5607	6900	13127	4712
Log likelihood	-2242.9408	-2621.725	-3515.391	-4692.732	-6823.222	-2888.993
LR chi2	193.78 ***	106.63 ***	163.90 ***	174.05 ***	875.60 ***	177.11 **
Pseudo R2	0.0414	0.0199	0.0228	0.0182	0.0603	0.0297
夫の家事分担比率(%) (各観測値の限界効果を乗率で加重平均)	0.00178 (0.00044)***	0.00109 (0.00037)***	0.00166 (0.00035)***	0.00025 (0.00031)	-0.00168 (0.00017)***	-0.00095 (0.00033)***

注 1：限界効果の推定に当たり、復元乗率によるウェイト付けは行っていない。

注 2：括弧内は標準誤差を示している。***、**及び*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 3：妻(全年齢)には、16歳以上 97歳以下の妻が含まれる。また、妻(65歳以上)には 70歳以上の妻も含まれる。

表 1-4 妻の労働市場参加の有無に対する限界効果
(2011年、プロビットモデル)

	妻(全年齢)					
	妻(25~44歳)					
	妻(25~29歳)		妻(30~34歳)		妻(35~39歳)	
夫の家事分担比率(%)	-0.00027 (0.00010)***	0.00157 (0.00021)***	0.00252 (0.00070)***	0.00234 (0.00046)***	0.00147 (0.00038)***	0.00077 (0.00034)**
年齢	-0.01640 (0.00016)***	0.00416 (0.00080)***	0.01592 (0.00938)*	0.00923 (0.00598)	-0.00192 (0.00477)	0.00488 (0.00410)
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	-0.00295 (0.00467)	-0.01071 (0.00865)	-0.02439 (0.02903)	-0.01722 (0.01989)	0.00229 (0.01558)	-0.00949 (0.01309)
6歳未満の子供の有無	-0.35236 (0.00534)***	-0.20298 (0.00857)***	-0.17634 (0.02492)***	-0.19755 (0.01683)***	-0.21825 (0.01376)***	-0.18618 (0.01855)***
65歳以上の要介護者の有無	-0.00256 (0.00736)	-0.00137 (0.02398)	0.25357 (0.06795)***	-0.00629 (0.07890)	-0.00950 (0.04568)	-0.02654 (0.03017)
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
サンプルサイズ	48638	13402	1383	2896	4404	4719
Log likelihood	-27798.424	-7216.500	-809.318	-1681.411	-2412.265	-2199.539
LR chi2	10367.53 ***	1249.10 ***	160.74 ***	319.23 ***	475.35 ***	288.01 ***
Pseudo R2	0.1572	0.0797	0.0903	0.0867	0.0897	0.0614
夫の家事分担比率(%) (各観測値の限界効果を乗率で加重平均)	-0.00027 (0.00010)***	0.00170 (0.00023)***	0.00265 (0.00074)***	0.00247 (0.00049)***	0.00159 (0.00042)***	0.00085 (0.00037)***
	妻(45~49歳)		妻(50~54歳)		妻(55~59歳)	
夫の家事分担比率(%)	0.00099 (0.00035)***	0.00076 (0.00032)**	0.00135 (0.00033)***	0.00008 (0.00031)	-0.00175 (0.00017)***	-0.00105 (0.00034)***
年齢	0.00233 (0.00393)	-0.00874 (0.00389)**	-0.03065 (0.00425)***	-0.03763 (0.00424)***	-0.01766 (0.00071)***	-0.03013 (0.00484)***
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	0.00450 (0.01274)	-0.03121 (0.01240)**	-0.00642 (0.01411)	-0.00177 (0.01369)	-0.01671 (0.00846)**	-0.01646 (0.01557)
6歳未満の子供の有無	-0.11478 (0.05351)**					
65歳以上の要介護者の有無	-0.04595 (0.02409)*	0.00165 (0.01688)	-0.05300 (0.01838)***	0.00640 (0.01865)	-0.04986 (0.01220)***	-0.03057 (0.02467)
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
サンプルサイズ	4461	4850	5607	6900	13127	4712
Log likelihood	-1847.3118	-2242.916	-3315.266	-4678.424	-6954.630	-2955.667
LR chi2	155.15 ***	101.81 ***	188.75 ***	197.22 ***	955.04 ***	182.49 ***
Pseudo R2	0.0403	0.0222	0.0277	0.0206	0.0643	0.0299
夫の家事分担比率(%) (各観測値の限界効果を乗率で加重平均)	0.00112 (0.00040)***	0.00079 (0.00034)**	0.00139 (0.00034)***	0.00009 (0.00031)	-0.00171 (0.00017)***	-0.00104 (0.00034)***

注 1：限界効果の推定に当たり、復元乗率によるウェイト付けは行っていない。

注 2：括弧内は標準誤差を示している。***、**及び*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 3：妻（全年齢）には、16 歳以上 97 歳以下の妻が含まれる。また、妻（65 歳以上）には 70 歳以上の妻も含まれる。

(2) 2006 年の推定結果

2011 年の推定結果と同様、25～29 歳の妻の場合における夫の家事分担比率の限界効果（表 1-5）が相対的に高く、夫の家事分担比率（平均値は 15.980%）が 1%ポイント高まると、妻の就業確率は 0.296%ポイント上昇する。30～34 歳の妻の場合では、夫の家事分担比率（平均値は 14.585%）が 1%ポイント高くなると、妻の就業確率は 0.236%ポイント上昇する。35～39 歳及び 40～44 歳の場合は夫の家事分担比率の限界効果が同程度であり、夫の家事分担比率（平均値は 12.645%及び 10.729%）が 1%ポイント高まると、妻の就業確率はそれぞれ 0.137%ポイント及び 0.138%ポイント上昇する。年齢階級を集計した妻が 25～44 歳の場合では、夫の家事分担比率（平均値は 12.892%）が 1%ポイント高くなると、妻の就業確率は 0.185%ポイント上昇する。

「社会生活基本調査」の母集団に復元する乗率で加重平均した限界効果を見ると、25～29 歳及び 30～34 歳の妻の場合、夫の家事分担比率の 1%ポイントの上昇によって妻の就業確率はそれぞれ 0.299%ポイント及び 0.239%ポイント高まる。35～39 歳及び 40～44 の妻の場合は夫の家事分担比率の限界効果が同程度であり、夫の家事分担比率の 1%ポイントの上昇によって妻の就業確率はそれぞれ 0.143%ポイント及び 0.146%ポイント高まる。25～44 歳の妻の場合は、夫の家事分担比率の 1%ポイントの上昇によって妻の就業確率は 0.192%ポイント上昇する。

妻の労働市場参加の有無に対する夫の家事分担比率の限界効果（表 1-6）を見ると、やはり 25～29 歳の妻の場合に限界効果が相対的に大きくなる。夫の家事分担比率の 1%ポイントの上昇によって 25～29 歳の妻の労働市場参加確率は 0.250%ポイント高まる。ついで夫の家事分担比率の限界効果が大きいのは 30～34 歳の妻の場合であり、夫の家事分担比率の 1%ポイントの上昇によって妻の労働市場参加確率は 0.202%ポイント高まる。35～39 歳及び 40～44 歳の妻の場合では、夫の家事分担比率の 1%ポイントの上昇によって妻の労働市場参加確率はいずれも 0.112%ポイント上昇する。年齢階級を集計した 25～44 歳の妻の場合は、夫の家事分担比率の 1%ポイントの上昇によって妻の労働市場参加確率は 0.150%ポイント上昇する。

「社会生活基本調査」の母集団に復元する乗率で加重平均した限界効果を見ると、25～29 歳及び 30～34 歳の妻の場合、夫の家事分担比率の 1%ポイントの上昇によって妻の労働市場参加確率はそれぞれ 0.258%ポイント及び 0.208%ポイント高まる。35～39 歳及び 40～44 歳の妻の場合、夫の家事分担比率の 1%ポイントの上昇によって妻の労働市場参加確率はそれぞれ 0.120%ポイント及び 0.121%ポイント高まる。25～44 歳の妻の場合は、夫の家事分担比率の 1%ポイントの上昇によって妻の労働市場参加確率は 0.160%ポイント上昇する。

表 1-5 妻の就業の有無に対する限界効果
(2006年、プロビットモデル)

	妻(全年齢)					
	妻(25~44歳)					
	妻(25~29歳)		妻(30~34歳)		妻(35~39歳)	
夫の家事分担比率(%)	-0.00040 (0.00011)***	0.00185 (0.00024)***	0.00296 (0.00066)***	0.00236 (0.00047)***	0.00137 (0.00043)***	0.00138 (0.00042)***
年齢	-0.01336 (0.00018)***	0.00710 (0.00084)***	0.01284 (0.00904)	0.00194 (0.00581)	0.00774 (0.00481)	0.00001 (0.00472)
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	-0.00126 (0.00486)	-0.03471 (0.00899)***	-0.02934 (0.02832)	-0.05562 (0.01907)***	-0.04342 (0.01604)***	-0.01393 (0.01471)
6歳未満の子供の有無	-0.35711 (0.00539)***	-0.22898 (0.00906)***	-0.18536 (0.02534)***	-0.23493 (0.01628)***	-0.21928 (0.01464)***	-0.25736 (0.02339)***
65歳以上の要介護者の有無	-0.03350 (0.00866)***	-0.03461 (0.02886)	-0.03484 (0.15228)	0.07810 (0.07884)	-0.05485 (0.05225)	-0.04752 (0.03851)
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
サンプルサイズ	49491	14268	1579	3575	4588	4526
Log likelihood	-30599.411	-8620.170	-996.984	-2256.040	-2778.166	-2479.718
LR chi2	6953.87 ***	1638.54 ***	192.93 ***	428.20 ***	498.11 ***	308.21 ***
Pseudo R2	0.1020	0.0868	0.0815	0.0867	0.0823	0.0585
夫の家事分担比率(%) (各観測値の限界効果を乗率で加重平均)	-0.00040 (0.00011)***	0.00192 (0.00025)***	0.00299 (0.00067)***	0.00239 (0.00047)***	0.00143 (0.00045)***	0.00146 (0.00045)***
	妻(45~49歳)		妻(50~54歳)		妻(55~59歳)	
夫の家事分担比率(%)	0.00126 (0.00040)***	0.00123 (0.00036)***	0.00086 (0.00030)***	0.00022 (0.00035)	-0.00217 (0.00019)***	-0.00178 (0.00034)***
年齢	-0.00237 (0.00419)	-0.01717 (0.00414)***	-0.02413 (0.00409)***	-0.03269 (0.00486)***	-0.01474 (0.00079)***	-0.008077 (0.00474)*
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	-0.01286 (0.01357)	-0.01672 (0.01345)	-0.01160 (0.01316)	-0.00333 (0.01564)	0.02293 (0.00892)**	0.01442 (0.01536)
6歳未満の子供の有無	-0.17006 (0.06114)***	-0.33133 (0.24022)				
65歳以上の要介護者の有無	-0.04314 (0.02593)*	-0.07940 (0.02178)***	-0.05690 (0.01947)***	-0.02695 (0.02438)	-0.07465 (0.01352)***	-0.04698 (0.02544)*
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
サンプルサイズ	4994	5510	7109	5236	12032	4799
Log likelihood	-2586.4123	-3039.634	-4580.591	-3516.459	-6635.373	-2993.820
LR chi2	192.55 ***	242.92 ***	200.01 ***	185.61 ***	789.32 ***	166.79 **
Pseudo R2	0.0359	0.0384	0.0214	0.0257	0.0561	0.0271
夫の家事分担比率(%) (各観測値の限界効果を乗率で加重平均)	0.00136 (0.00043)***	0.00130 (0.00038)***	0.00088 (0.00031)***	0.00022 (0.00035)	-0.00205 (0.00018)***	-0.00172 (0.00033)***

注 1：限界効果の推定に当たり、復元乗率によるウェイト付けは行っていない。

注 2：括弧内は標準誤差を示している。***、**及び*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 3：妻(全年齢)には、17歳以上 96歳以下の妻が含まれる。また、妻(65歳以上)には 70歳以上の妻も含まれる。

表 1-6 妻の労働市場参加の有無に対する限界効果
(2006年、プロビットモデル)

	妻(全年齢)					
	妻(25~44歳)					
	妻(25~29歳)		妻(30~34歳)		妻(35~39歳)	
夫の家事分担比率(%)	-0.00052 (0.00011)***	0.00150 (0.00023)***	0.00250 (0.00067)***	0.00202 (0.00046)***	0.00112 (0.00041)***	0.00112 (0.00039)***
年齢	-0.01507 (0.00017)***	0.00569 (0.00080)***	-0.00279 (0.00901)	0.00145 (0.00570)	0.00375 (0.00456)	-0.00319 (0.00433)
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	0.00165 (0.00473)	-0.02487 (0.00856)***	-0.01158 (0.02805)	-0.04081 (0.01863)**	-0.03692 (0.01510)**	-0.00747 (0.01354)
6歳未満の子供の有無	-0.37389 (0.00536)***	-0.23434 (0.00878)***	-0.17626 (0.02469)***	-0.25098 (0.01562)***	-0.22466 (0.01408)***	-0.25465 (0.02314)***
65歳以上の要介護者の有無	-0.04083 (0.00844)***	-0.06548 (0.02858)**	0.01161 (0.15469)	0.01042 (0.07881)	-0.09371 (0.05137)*	-0.06520 (0.03701)*
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
サンプルサイズ	49491	14268	1579	3575	4588	4526
Log likelihood	-29292.201	-8002.119	-986.310	-2183.787	-2549.242	-2177.042
LR chi2	8513.17 ***	1660.69 ***	157.83 ***	459.45 ***	521.30 ***	297.03 ***
Pseudo R2	0.1269	0.0940	0.0741	0.0952	0.0928	0.0639
夫の家事分担比率(%) (各観測値の限界効果を乗率で加重平均)	-0.00052 (0.00011)***	0.00160 (0.00024)***	0.00258 (0.00069)***	0.00208 (0.00048)***	0.00120 (0.00044)***	0.00121 (0.00042)***
	妻(45~49歳)		妻(50~54歳)		妻(55~59歳)	
夫の家事分担比率(%)	0.00078 (0.00036)**	0.00079 (0.00033)**	0.00081 (0.00029)***	0.00013 (0.00035)	-0.00208 (0.00019)***	-0.00158 (0.00035)***
年齢	-0.00414 (0.00382)	-0.01601 (0.00393)***	-0.02714 (0.00399)***	-0.03434 (0.00486)***	-0.01639 (0.00079)***	-0.01414 (0.00480)***
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	-0.02214 (0.01220)*	-0.01851 (0.01268)	-0.00812 (0.01283)	0.00634 (0.01565)	0.02297 (0.00902)**	0.01424 (0.01559)
6歳未満の子供の有無	-0.17895 (0.05979)***	-0.10805 (0.24106)				
65歳以上の要介護者の有無	-0.04501 (0.02411)*	-0.07650 (0.02092)***	-0.06462 (0.01922)***	-0.05085 (0.02436)**	-0.06923 (0.01388)***	-0.03987 (0.02608)
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
サンプルサイズ	4994	5510	7109	5236	12032	4799
Log likelihood	-2248.271	-2800.450	-4414.608	-3519.746	-6739.241	-3055.964
LR chi2	208.94 ***	232.84 ***	225.36 ***	213.75 ***	822.41 ***	157.69 ***
Pseudo R2	0.0444	0.0399	0.0249	0.0295	0.0575	0.0252
夫の家事分担比率(%) (各観測値の限界効果を乗率で加重平均)	0.00084 (0.00039)**	0.00085 (0.00036)**	0.00083 (0.00030)***	0.00012 (0.00035)	-0.00197 (0.00018)***	-0.00154 (0.00034)***

注 1：限界効果の推定に当たり、復元乗率によるウェイト付けは行っていない。

注 2：括弧内は標準誤差を示している。***、**及び*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 3：妻(全年齢)には、17歳以上 96歳以下の妻が含まれる。また、妻(65歳以上)には 70歳以上の妻も含まれる。

2. 操作変数法によるプロビットモデル

夫の家事分担比率を内生変数と想定し、2011年のデータを用いて操作変数法によってプロビットモデルを推定した結果が表1-7及び1-8である。夫の家事分担比率の操作変数には、夫のふだんの1週間の就業時間（「無業」=0、「15時間未満」=1、「15～29時間」=2、「30～34時間」=3、「35～39時間」=4、「40～48時間」=5、「49～59時間」=6、「60時間以上」=7）、及び夫のふだんの健康状態（「良い、まあ良い」=1、「あまり良くない、悪い」=0）を選択している¹²。

5歳刻みの妻の年齢階級別の結果では、夫の家事分担比率を説明する1段階目の回帰式のF値が低いため、弱操作変数の可能性がある。そこで、年齢階級について集計した妻が25～44歳及び30～44歳の場合の結果を見ると、いずれも1段階目の回帰式のF値が10以上であり、過剰識別検定で操作変数と誤差項に相関がないという帰無仮説が棄却されないため、夫のふだんの1週間の就業時間と夫のふだんの健康状態が適切な操作変数と判定できる。その上で、夫の家事分担比率の内生性の検定の結果を見ると、内生変数ではないという帰無仮説が棄却されず、夫の家事分担比率は外生変数であると判定される。この結果は、妻の就業の有無を被説明変数とした場合も妻の労働市場参加の有無を被説明変数とした場合も同様である。

5歳刻みの妻の年齢階級別推定では適切な操作変数を発見できなかったため留保条件が残されるが、妻が25～44歳及び30～44歳の推定結果を根拠として、本研究では夫の家事分担比率を外生変数として扱うこととする。したがって、前節で示した通常のプロビットモデルによる推定結果を採用する。

¹² 他にも、すべて夫に関して、勤務形態、年次有給休暇の取得日数、ふだんの片道の通勤時間、及び仕事からの1年間の収入または収益（税込み）を操作変数の候補として推定を試みたが、いずれも夫の家事分担比率を説明する1段階目の回帰式のF値が低く弱操作変数の可能性があったり、過剰識別検定で操作変数と誤差項に相関がないという帰無仮説を棄却してしまったりしたため採用していない。

表 1-7 妻の就業の有無に関する推定結果
(2011年、操作変数プロビットモデル)

	妻(全年齢)							
	妻(25~44歳)		妻(30~44歳)			妻(35~44歳)		
	妻(25~29歳)	妻(30~34歳)	妻(35~39歳)	妻(40~44歳)				
1段階目の回帰(夫の家事分担比率(%))								
ふだんの1週間の就業時間(夫)	-1.46971 (0.07207)***	-1.35953 (0.13899)***	-2.07954 (0.45073)***	-1.29343 (0.14625)***	-1.50825 (0.33404)***	-1.04145 (0.23658)***	-1.35918 (0.22432)***	
ふだんの健康状態(夫)	-0.02161 (0.33628)	-0.06378 (0.60333)	1.05367 (1.96184)	-0.16169 (0.63499)	1.42243 (1.49649)	0.91523 (1.05253)	-1.89126 (0.93687)**	
サンプルサイズ	31960	12265	1266	10999	2642	4037	4320	
F値	39.54 ***	21.63 ***	2.65 ***	20.09 ***	4.78 ***	7.55 ***	7.92 ***	
Adj R2	0.0654	0.0889	0.0680	0.0915	0.0767	0.0861	0.085	
2段階目の回帰(妻の就業有無)								
夫の家事分担比率(%)	-0.05429 (0.00464)***	0.00200 (0.00768)	0.00868 (0.01502)	0.00147 (0.00860)	0.00472 (0.01479)	0.03494 (0.01834)*	-0.03280 (0.01393)**	
年齢	-0.01811 (0.00097)***	0.01097 (0.00345)***	0.04110 (0.02925)	0.01042 (0.00463)**	0.02190 (0.02181)	0.01270 (0.01907)	0.02080 (0.01707)	
調査日に土日を含むか(土日ダミー)	0.43122 (0.04328)***	0.00474 (0.08259)	-0.13717 (0.16297)	0.01696 (0.09270)	0.00503 (0.16459)	-0.30648 (0.19383)	0.34299 (0.15083)**	
6歳未満の子供の有無	-0.60681 (0.03325)***	-0.59545 (0.02912)***	-0.57251 (0.08567)***	-0.59809 (0.03328)***	-0.58413 (0.05806)***	-0.67194 (0.06107)***	-0.51380 (0.07528)***	
65歳以上の要介護者の有無	-0.05790 (0.03701)	-0.10753 (0.07881)	0.57407 (0.35538)	-0.14121 (0.08141)*	-0.08873 (0.25074)	-0.07143 (0.16986)	-0.21376 (0.11948)*	
学歴ダミー	yes							
都道府県ダミー	yes							
サンプルサイズ	31960	12265	1266	10999	2642	4037	4320	
LR chi2	1219.73 ***	1030.02 ***	120.25 ***	943.69 ***	248.50 ***	338.17 ***	249.14 ***	
Wald test of exogeneity: chi2	248.07 ***	0.27	0.00	0.23	0.03	2.83 *	8.16 ***	
Test of overidentifying restrictions:								
Amemiya-Lee-Newey minimum chi2	1.376	0.140	1.740	0.000	0.478	0.002	0.361	
	妻(45~49歳)		妻(50~54歳)		妻(55~59歳)		妻(60~64歳)	
	妻(65歳以上)		妻(65~69歳)					
1段階目の回帰(夫の家事分担比率(%))								
ふだんの1週間の就業時間(夫)	-0.91353 (0.22004)***	-1.37983 (0.23301)***	-1.44372 (0.18986)***	-1.59130 (0.16288)***	-1.33914 (0.19598)***	-1.63288 (0.24530)***		
ふだんの健康状態(夫)	-0.21617 (0.84068)	1.38610 (0.89456)	0.03692 (0.88261)	-0.28634 (0.91998)	-0.72042 (1.03976)	-0.61870 (1.40390)		
サンプルサイズ	4024	4220	4242	3841	3119	1608		
F値	4.70 ***	4.75 ***	4.89 ***	4.90 ***	2.86 ***	2.59 ***		
Adj R2	0.0507	0.0483	0.0497	0.0547	0.0322	0.0517		
2段階目の回帰(妻の就業有無)								
夫の家事分担比率(%)	-0.04508 (0.02479)*	-0.02106 (0.01364)	-0.05375 (0.01296)***	-0.06668 (0.01060)***	-0.08902 (0.01558)***	-0.07942 (0.01619)***		
年齢	0.01736 (0.01936)	-0.03782 (0.01609)**	-0.05729 (0.01833)***	-0.00798 (0.02050)	0.03870 (0.01035)***	-0.02624 (0.03424)		
調査日に土日を含むか(土日ダミー)	0.37179 (0.19834)*	0.07272 (0.11677)	0.33721 (0.11105)***	0.39508 (0.08966)***	0.37671 (0.11354)***	0.40158 (0.14018)***		
6歳未満の子供の有無	-0.53153 (0.20808)**							
65歳以上の要介護者の有無	-0.35279 (0.11838)***	0.05354 (0.07697)	-0.07120 (0.07716)	-0.04210 (0.08722)	-0.03339 (0.18798)	-0.02629 (0.22455)		
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes		
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes		
サンプルサイズ	4024	4220	4242	3841	3119	1608		
LR chi2	131.47 ***	88.65 ***	78.00 **	86.83 ***	76.44 **	77.92 **		
Wald test of exogeneity: chi2	5.57 **	3.75 *	34.04 ***	73.83 ***	82.82 ***	51.06 ***		
Test of overidentifying restrictions:								
Amemiya-Lee-Newey minimum chi2	0.233	1.607	0.000	1.168	7.494 ***	3.553 *		

注 1: 推定に当たり、復元乗率によるウェイト付けは行っていない。

注 2: 括弧内は標準誤差を示している。***、**及び*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 3: 妻(全年齢)には、16歳以上 97歳以下の妻が含まれる。また、妻(65歳以上)には 70歳以上の妻も含まれる。

表 1-8 妻の労働市場参加の有無に関する推定結果
(2011年、操作変数プロビットモデル)

	妻(全年齢)							
	妻(25~44歳)		妻(30~44歳)			妻(40~44歳)		
	妻(25~29歳)	妻(30~34歳)	妻(35~39歳)	妻(40~44歳)				
1段階目の回帰(夫の家事分担比率(%))								
ふだんの1週間の就業時間(夫)	-1.46971 (0.07207)***	-1.35953 (0.13899)***	-2.07954 (0.45073)***	-1.29343 (0.14625)***	-1.50825 (0.33404)***	-1.04145 (0.23658)***	-1.35918 (0.22432)***	
ふだんの健康状態(夫)	-0.02161 (0.33628)	-0.06378 (0.60333)	1.05367 (1.96184)	-0.16169 (0.63499)	1.42243 (1.49649)	0.91523 (1.05253)	-1.89126 (0.93687)**	
サンプルサイズ	31960	12265	1266	10999	2642	4037	4320	
F値	39.54 ***	21.63 ***	2.65 ***	20.09 ***	4.78 ***	7.55 ***	7.92 ***	
Adj R2	0.0654	0.0889	0.0680	0.0915	0.0767	0.0861	0.085	
2段階目の回帰(妻の労働市場参加有無)								
夫の家事分担比率(%)	-0.05578 (0.00474)***	0.00022 (0.00806)	0.00514 (0.01572)	-0.00031 (0.00905)	0.00469 (0.01533)	0.02449 (0.01839)	-0.02731 (0.01449)*	
年齢	-0.02643 (0.00101)***	0.01114 (0.00362)***	0.04763 (0.03025)	0.01143 (0.00487)**	0.02862 (0.02249)	0.00299 (0.01919)	0.00807 (0.01780)	
調査日に土日を含むか(土日ダミー)	0.44641 (0.04422)	0.02070 (0.08666)	-0.07426 (0.17092)	0.03455 (0.09759)	0.00234 (0.17039)	-0.19895 (0.19441)	0.28555 (0.15689)*	
6歳未満の子供の有無	-0.68985 (0.03416)***	-0.64473 (0.03043)***	-0.58908 (0.09037)***	-0.65031 (0.03484)***	-0.64121 (0.06152)***	-0.72471 (0.06131)***	-0.54792 (0.07647)***	
65歳以上の要介護者の有無	-0.03995 (0.03792)	-0.00938 (0.08501)	1.36357 (0.58277)**	-0.06643 (0.08721)	0.05118 (0.26829)	0.00723 (0.17026)	-0.14676 (0.12551)	
学歴ダミー	yes							
都道府県ダミー	yes							
サンプルサイズ	31960	12265	1266	10999	2642	4037	4320	
LR chi2	1428.94 ***	1075.76 ***	135.56 ***	993.12 ***	262.38 ***	382.16 ***	242.41 ***	
Wald test of exogeneity: chi2	240.77 ***	0.36	0.03	0.32	0.03	1.25	4.66 **	
Test of overidentifying restrictions:								
Amemiya-Lee-Newey minimum chi2	4.795 **	1.261	0.966	0.771	0.264	0.000	3.019 *	
	妻(45~49歳)		妻(50~54歳)		妻(55~59歳)		妻(60~64歳)	
	妻(65歳以上)		妻(65~69歳)					
1段階目の回帰(夫の家事分担比率(%))								
ふだんの1週間の就業時間(夫)	-0.91353 (0.22004)***	-1.37983 (0.23301)***	-1.44372 (0.18986)***	-1.59130 (0.16288)***	-1.33914 (0.19598)***	-1.63288 (0.24530)***		
ふだんの健康状態(夫)	-0.21617 (0.84068)	1.38610 (0.89456)	0.03692 (0.88261)	-0.28634 (0.91998)	-0.72042 (1.03976)	-0.61870 (1.40390)		
サンプルサイズ	4024	4220	4242	3841	3119	1608		
F値	4.70 ***	4.75 ***	4.89 ***	4.90 ***	2.86 ***	2.59 ***		
Adj R2	0.0507	0.0483	0.0497	0.0547	0.0322	0.0517		
2段階目の回帰(妻の労働市場参加有無)								
夫の家事分担比率(%)	-0.03454 (0.02505)	-0.02398 (0.01454)*	-0.05125 (0.01289)***	-0.06012 (0.01017)***	-0.09030 (0.01569)***	-0.07932 (0.01606)***		
年齢	0.00559 (0.01961)	-0.03346 (0.01714)*	-0.08177 (0.01828)***	-0.02994 (0.01970)	0.03567 (0.01042)***	-0.03294 (0.03397)		
調査日に土日を含むか(土日ダミー)	0.31550 (0.20032)	0.05796 (0.12467)	0.33807 (0.11046)***	0.37910 (0.08608)***	0.37992 (0.11441)***	0.38812 (0.13917)***		
6歳未満の子供の有無	-0.36147 (0.20537)*							
65歳以上の要介護者の有無	-0.29231 (0.11849)**	0.04593 (0.08179)	-0.08473 (0.07648)	-0.03069 (0.08378)	-0.03546 (0.18954)	-0.04458 (0.22333)		
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes		
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes		
サンプルサイズ	4024	4220	4242	3841	3119	1608		
LR chi2	118.36 ***	88.06 ***	99.98 ***	91.54 ***	73.26 *	75.45 **		
Wald test of exogeneity: chi2	2.78 *	3.94 **	28.86 ***	59.32 ***	84.57 ***	49.72 ***		
Test of overidentifying restrictions:								
Amemiya-Lee-Newey minimum chi2	0.002	0.376	0.042	2.576	7.868 ***	4.581 **		

注 1: 推定に当たり、復元乗率によるウェイト付けは行っていない。

注 2: 括弧内は標準誤差を示している。***、**及び*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 3: 妻(全年齢)には、16歳以上 97歳以下の妻が含まれる。また、妻(65歳以上)には 70歳以上の妻も含まれる。

3. 疑似パネルデータによる固定効果モデル

時間不変の個人固有の効果をコントロールするために、都道府県、年齢階級、学歴で区分されるコーホートの平均値から疑似パネルデータを 2006年及び 2011年について作成し、そ

の完備パネルデータを用いて固定効果モデルを推定した結果が表 1-9 である。

本研究で注目している若年・壮年層は、転出入や婚姻状況の変化が多い年代であると推察され、疑似パネルデータで同一コーホートを追跡することは難しい¹³。5 歳刻みの妻の年齢階級別に推定された夫の家事分担比率のパラメータは不安定であり、妻が 30～34 歳の場合以外は概ね有意に推定されない。また、観測期間も短い。それゆえ、ここで示される推定結果は参考値として捉えていただきたいが、年齢階級について集計した妻が 30～34 歳の場合の結果を見ると、夫の家事分担比率が 1%ポイント上昇すると、妻の就業確率が 0.402%ポイント、妻の労働市場参加確率が 0.431%ポイント上昇する。この年齢階級においてのみ、夫の家事分担比率が妻の就業確率及び労働市場参加率に有意に正の影響をもつことが確認できる。

表 1-9 妻の就業及び労働市場参加確率に関する推定結果
(2006～2011 年、固定効果モデル)

妻の就業確率	妻(全年齢)						
	妻(25～44歳)		妻(30～44歳)				
		妻(25～29歳)	妻(30～34歳)	妻(35～39歳)	妻(40～44歳)		
夫の家事分担比率(%)	-0.00124	0.00084	-0.00043	0.00134	0.00402	-0.00241	0.00214
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	(0.00037)***	(0.00073)	(0.00114)	(0.00093)	(0.00140)***	(0.00171)	(0.00178)
6歳未満の子供の有無	(0.02008)	(0.03717)*	(0.07782)	(0.04273)*	(0.07772)	(0.08479)*	(0.06391)
65歳以上の要介護者の有無	-0.35636	-0.34833	-0.43545	-0.32563	-0.43046	-0.27346	-0.24309
定数項	(0.03277)***	(0.03251)***	(0.07153)***	(0.03658)***	(0.05565)***	(0.07099)***	(0.06434)***
Number of obs	4968	1506	315	1191	377	402	412
Number of groups	2676	813	190	623	200	211	212
R-sq: within	0.0540	0.1482	0.2498	0.1340	0.2889	0.0951	0.0933
R-sq: between	0.0226	0.0544	0.1857	0.0187	0.0909	0.0129	0.0007
R-sq: overall	0.0093	0.0951	0.2516	0.0573	0.1873	0.0271	0.0175
F test that all $\alpha_j=0$:	F(2675, 2288) = 3.81 ***	F(812, 689) = 1.62 ***	F(189, 121) = 1.95 ***	F(622, 564) = 1.51 ***	F(199, 173) = 1.31 **	F(210, 187) = 1.52 ***	F(211, 196) = 1.69 ***
妻の労働市場参加確率	妻(全年齢)						
	妻(25～44歳)		妻(30～44歳)				
		妻(25～29歳)	妻(30～34歳)	妻(35～39歳)	妻(40～44歳)		
夫の家事分担比率(%)	-0.00131	0.00041	-0.00073	0.00064	0.00431	-0.00350	0.00000
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	(0.00035)***	(0.00066)	(0.00093)	(0.00085)	(0.00122)***	(0.00162)**	(0.00163)
6歳未満の子供の有無	(0.01916)	(0.03371)	(0.06322)**	(0.03912)**	(0.06739)	(0.08061)**	(0.05847)
65歳以上の要介護者の有無	-0.34158	-0.33162	-0.43150	-0.30460	-0.37063	-0.29888	-0.23727
定数項	(0.03126)***	(0.02948)***	(0.05812)***	(0.03349)***	(0.04825)***	(0.06749)***	(0.05886)***
Number of obs	4968	1506	315	1191	377	402	412
Number of groups	2676	813	190	623	200	211	212
R-sq: within	0.0562	0.1591	0.3674	0.1393	0.2980	0.1333	0.0880
R-sq: between	0.0365	0.0747	0.2210	0.0194	0.0452	0.0076	0.0075
R-sq: overall	0.017	0.1165	0.3351	0.0594	0.1332	0.0314	0.0371
F test that all $\alpha_j=0$:	F(2675, 2288) = 4.55 ***	F(812, 689) = 1.44 ***	F(189, 121) = 1.50 ***	F(622, 564) = 1.46 ***	F(199, 173) = 1.53 ***	F(210, 187) = 1.42 ***	F(211, 196) = 1.48 ***

注 1：推定に当たり、復元乗率によるウェイト付けは行っていない。

注 2：括弧内は標準誤差を示している。***、**及び*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

¹³ 市町村別、都道府県別の人口移動、及び婚姻状況の変化については、付属資料 1 を参照されたい。

第6節 若干の考察

第5節1.の推定結果に基づき、2006～2011年の2時点間の変化を概観する。2時点に共通する推定結果を見ると、妻の就業の有無、あるいは労働市場参加の有無に対する夫の家事分担比率の限界効果は、妻が25～29歳の場合にもっとも大きく、ついで妻の30～34歳の場合に大きくなる。2時点で異なる結果として、2006年では、妻が35～39歳の場合の限界効果が30～34歳の場合よりも小さくなり、40～44歳の場合と同程度になる。一方、2011年では、妻が35～39歳の場合の限界効果は、30～34歳の場合と同程度であり、40～44歳の場合では小さくなる。2時点で異なる傾向は、晩婚化や出産の高齢化に加え、世代固有のコホート効果の影響があると推察される。

妻が45歳以上の場合における夫の家事分担比率の限界効果においても、コホート効果の存在を窺わせる。妻が45歳以上の場合において限界効果が相対的に大きいのは、2006年では50～54歳であり、2011年では55～59歳である。2011年に55～59歳である妻は、2006年には50～54歳であり、限界効果が相対的に高い年齢階級は同一コホートである。

本研究で推定された2006年における25～44歳の妻の就業の有無に対する夫の家事分担比率の限界効果を、ほぼ同時期（2006年3月）に実施された内閣府の調査に基づく労働政策研究・研修機構（2008）と比較すると、夫の家事分担比率の1%ポイント上昇によって妻の就業確率が前者では0.212%ポイント高まるのに対し、後者では0.489%ポイント高まり、両者には2倍以上の差がある。2011年では、夫の家事分担比率の1%ポイント上昇によって妻の就業確率が0.220%ポイント高まり、2006年の水準よりは高くなるが、それでも依然として労働政策研究・研修機構（2008）とは2倍以上の差が残される。本研究の推定結果と労働政策研究・研修機構（2008）との違いは、1)前者の25～44歳の妻のサンプルサイズが11578（2006年）であるのに対し、後者は2214であること、2)前者の夫の家事分担比率は調査日2日間の平均値であるのに対し、後者はふだんの家事分担比率を0%～100%の10%刻みの11カテゴリーで回答したものであること、3)本研究の方が説明変数に使用したコントロール変数が多いこと等に起因すると考えられるが、慎重な検討が必要であろう。

第7節 おわりに

本研究において「社会生活基本調査」の個票データを用いて妻の就業の有無、及び労働市場参加の有無に対する夫の家事分担比率の限界効果を推定した結果、妻の年齢階級によって限界効果が異なり、また2006～2011年の2時点であっても時間の経過とともに限界効果の大きさは変化している。

労働力需給モデル（労働政策研究・研修機構(2013)）を構成する有配偶女性の労働力率関数では、女性のM字カーブ対策として夫による家事分担が説明変数になっており、本研究の分析は、今後の労働力率関数の検討に資するものである。これまでの労働力需給モデルではいずれの5歳刻みの年齢階級でも共通のパラメータが活用されてきたが、妻の年齢階級によ

って夫の家事分担比率の限界効果が異なることを鑑みて、年齢階級ごとに異なるパラメータの活用が検討されるべきであろう。また、夫の家事分担比率の限界効果は経年変化することから、より近時点のデータを用いて推定されたパラメータの活用も考慮するべきである。

参考文献

<英語文献>

- Apps, P. F. and Rees, R. (1997) “Collective Labor Supply and Household Production,” *Journal of Political Economy*, 105(1), pp.178-190.
- Becker, G. S. (1965) “A Theory of the Allocation of Time,” *The Economic Journal*, 75(299), pp.493-517.
- (1973) “A Theory of Marriage: Part I,” *Journal of Political Economy*, 81(4), pp.813-846.
- Blood, R. O., Jr. and Wolfe, D. M. (1960) *Husbands & Wives - The Dynamics of Married Living*, Free Press.
- Chiappori, P. A. (1997) “Introducing Household Production in Collective Models of Labor Supply,” *Journal of Political Economy*, 105(1), pp.191-209.
- Coverman, S. (1985) “Explaining Husband’s Participation in Domestic Labor,” *The Sociological Quarterly*, 26, pp.81-97.
- Graham, J.W. and Green, C. A. (1984) “Estimating the Parameters of a Household Production Function with Joint Products,” *The Review of Economics and Statistics*, 66(2), pp.277-282.
- Gronau, R. (1976) “The Allocation of Time of Israeli Women,” *Journal of Political Economy*, 84(4), pp.S201-S220.
- (1977) “Leisure, Home Production, and Work – the Theory of the Allocation of Time Revisited,” *Journal of Political Economy*, 85(6), pp.1099-1123.
- (1980) “Home Production – A Forgotten Industry,” *The Review of Economics and Statistics*, 62(3), pp.408-416.
- Hallberg, D. and Klevmarken, A. (2003) “Time for children: A study of parent’s time allocation,” *Journal of Population Economics*, 16(2), pp.205-206.
- Ishii-Kuntz, M., Makino, K., Kato, K. and Tsuchiya, M. (2004) “Japanese fathers of preschoolers and their involvement in child care,” *Journal of Marriage and Family*, 66, pp.779-791.
- Kamo, Y. (1994) “Division of Household Work in the United States and Japan,” *Journal of Family Issues*, 15(3), pp.348-378.
- Leeds, M. A. and von Allmen, P. (2004) “Spousal Complementarity in Home Production,”

American Journal of Economics and Sociology, 63(4), pp.795-811.

Nishioka, H. (1998) "Men's Domestic Role and the Gender System: Determinants of Husband's Household Labor in Japan," 『人口問題研究』, 54 (3) , pp.56-71.

Solberg, E. J. and Wong, D. C. (1992) "Family Time Use-Leisure, Home Production, Market Work, and Work Related Travel," *The Journal of Human Resources*, 27(3), pp.485-510.

Tsutsui, J. (2013) "Gender segregation of housework," Tanaka, S. ed. *A Quantitative Picture of Contemporary Japanese Families*, Chapter 5, pp.123-146, Tohoku University Press.

<日本語文献>

阿部正浩 (2001) 「労働時間と就業、結婚行動—就業機会の均等化の影響との関連で」高橋重郷編『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業平成12年度報告書、pp.47-53.

井口泰・西村智・藤野敦子・志甫啓 (2002) 「雇用面からみた世代間利害調整」一橋大学経済研究所『経済研究』、53(3)、pp.204-212.

岩井紀子 (2001) 「高年齢層の夫婦における夫の家事参加—夫婦の就業、健康状態、介護への従事、世帯構成、性別役割分業観の影響—」岩井紀子編『現代日本の夫婦関係』文部科学省科学研究費基盤研究 (A) 家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No.2-3、pp.211-248、日本家族社会学会 全国家族調査委員会.

加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子 (1998) 「父親の育児参加を規定する要因—どのような条件が父親の育児参加を進めるのか」『家庭教育研究所紀要』20、pp.38-47.

小原美紀 (2000) 「長時間通勤と市場・家事労働—通勤時間の短い夫は家事を手伝うか?」『日本労働研究雑誌』476、pp.35-45.

永井暁子 (1999) 「家事労働遂行の規定要因」樋口美雄・岩田正美編著『パネルデータからみた現代女性—結婚・出産・就業・消費・貯蓄』第3章、pp.95-125、東洋経済新報社.

----- (2001a) 「夫の育児遂行の要因」岩井紀子編『現代日本の夫婦関係』文部科学省科学研究費基盤研究 (A) 家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No.2-3、pp.185-195、日本家族社会学会 全国家族調査委員会.

----- (2001b) 「父親の家事・育児遂行の要因と子どもの家事参加への影響」『季刊家計経済研究』、49、pp.44-53.

----- (2004) 「男性の育児参加」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』8章「男性の家事・育児参加」II、

- pp.190-200、東京大学出版会.
- 中川まり (2008)「夫の育児・家事参加と夫婦関係ー乳幼児をもつ共働き夫婦に関する一研究ー」『家庭教育研究所紀要』30、pp.97-109.
- 中野あい (2009)「夫の家事・育児参加と妻の就業参加」『日本統計学会誌』、39(1)、pp.121-135.
- 福田節也 (2007)「ライフコースにおける家事・育児遂行時間の変化とその要因ー家事・育児遂行時間の変動要因に関するパネル分析」『季刊家計経済研究』、76、pp.26-36.
- 藤野敦子 (2002)「子どものいる既婚女性の就業選択：夫の働き方、性別役割意識が及ぼす影響」『季刊家計経済研究』、56、pp.48-55.
- 藤野敦子・川田菜穂子 (2009)「労働者の生活時間配分データを用いた男性の家事、育児時間の規定要因」『季刊家計経済研究』、84、pp.80-89.
- 前田正子 (2000)「共働き世帯における夫の家事・育児分担についての分析」『季刊家計経済研究』、48(4)、pp.68-74.
- 松田茂樹 (2000)「夫の家事・育児参加の規定要因」『年報社会学論集』、13、pp.134-145.
- (2001)「夫婦の家事・育児分担の規定要因」岩井紀子編『現代日本の夫婦関係』文部科学省科学研究費基盤研究 (A) 家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No.2-3、pp.167-184、日本家族社会学会 全国家族調査委員会.
- (2004)「男性の家事参加ー家事参加を規定する要因ー」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容ー全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』8章「男性の家事・育児参加」I、pp.175-189、東京大学出版会.
- (2005)「男性の家事・育児参加と女性の就業促進」橋木俊詔編著『現代女性の労働・結婚・子育てー少子化時代の女性活用政策ー』第4章、pp.127-146、ミネルヴァ書房.
- (2006a)「夫婦の家事・育児分担の規定要因」西野理子・稲葉昭英・嶋崎尚子編『夫婦、世帯、ライフコース』第2回家族についての全国調査 (NFRJ03) 第2次報告書 No.1、pp.35-48、日本家族社会学会 全国家族調査委員会.
- (2006b)「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究』71、p.45-54.
- 松田茂樹・鈴木征男 (2002)「夫婦の労働時間と家事時間の関係」『家族社会学研究』、13(2)、pp.73-84.
- 水落正明 (2006)「父親の育児参加と家計の時間配分」『季刊家計経済研究』、71、pp.55-63.
- 山上俊彦 (1999)「出産・育児と女性就業の両立可能性について」『季刊社会保障研究』、35(1)、pp.52-64.
- 労働政策研究・研修機構 (2008)『労働力需給の推計ー労働力需給モデル (2007年版) による将来推計ー』JILPT 資料シリーズ No.34.
- (2013)『労働力需給の推計ー労働力需給モデル (2013年版) による

『政策シミュレーション』 JILPT 資料シリーズ No.129.

補論 説明変数の追加による夫の家事分担比率の限界効果の変化

本文では説明変数の内生性や説明変数間の相関を考慮した回帰モデルを想定し、妻の就業確率や労働市場参加確率に対する夫の家事分担比率の限界効果を推定したが、ここでは説明変数を追加することによって限界効果がどの程度変化するかを確認する。追加する説明変数は、夫婦の家事時間の合計値（1日平均、単位：分）、及び三世代同居を示すダミー変数である。後者は、夫の両親、男親あるいは女親、夫婦及び子という三世代が同居している場合に1をとる夫の親三世代同居ダミー、及び妻の両親、男親あるいは女親、夫婦及び子という三世代が同居している場合に1をとる妻の親三世代同居ダミーを用意している。したがって、三世代同居ダミーの基準となるのは、三世代同居ではない場合である。説明変数を追加し、第5節の1と同様に通常のプロビットモデルで限界効果を推定したもの（追加ケースと呼ぶ）が表1-10～1-13である。

追加した説明変数について、妻の就業確率及び労働市場参加確率に対する限界効果を見ると、夫婦の1日の家事時間合計はいずれの年齢階級においても有意に負の値である。また、三世代同居ダミーの限界効果は、とりわけ夫の親と同居する場合で有意に正の値となる傾向がある。追加した説明変数には内生性や多重共線性などの問題が残されるが、これらの説明変数を追加する前と比較して、妻の就業や労働市場参加の有無に対する夫の家事分担比率の限界効果が大きくなる傾向がある。

表 1-10 妻の就業の有無に対する限界効果
(2011年、プロビットモデル(追加ケース))

	妻(全年齢)					
	妻(25~44歳)					
		妻(25~29歳)	妻(30~34歳)	妻(35~39歳)	妻(40~44歳)	
夫の家事分担比率(%)	0.00082 (0.00010)	0.00322 (0.00023)***	0.00474 (0.00071)***	0.00360 (0.00047)***	0.00345 (0.00041)***	0.00210 (0.00038)***
夫婦の1日の家事時間合計(分)	-0.00067 (0.00001)***	-0.00061 (0.00002)***	-0.00072 (0.00005)***	-0.00060 (0.00003)***	-0.00057 (0.00003)***	-0.00064 (0.00003)***
夫の親と三世同居	0.11665 (0.00650)***	0.11358 (0.01115)***	0.08878 (0.04472)**	0.10400 (0.02918)***	0.15213 (0.01973)***	0.08832 (0.01677)***
妻の親と三世同居	0.06613 (0.01533)***	0.03305 (0.03391)	0.05766 (0.13447)	0.03121 (0.09696)	0.03037 (0.06572)	0.02391 (0.04387)
年齢	-0.01404 (0.00016)***	0.00513 (0.00083)***	0.01710 (0.00924)*	0.00959 (0.00600)	-0.00325 (0.00485)	0.00995 (0.00442)**
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	0.00379 (0.00468)	0.00100 (0.00911)	-0.02661 (0.02885)	0.00838 (0.02038)	0.00792 (0.01618)	-0.00053 (0.01457)
6歳未満の子供の有無	-0.22769 (0.00659)***	-0.08181 (0.00949)***	-0.02730 (0.02986)	-0.06647 (0.02031)***	-0.10983 (0.01540)***	-0.07852 (0.01862)***
65歳以上の要介護人の有無	0.02900 (0.00738)***	-0.03094 (0.02470)	0.18123 (0.09207)**	-0.04062 (0.07677)	-0.05260 (0.04843)	-0.04635 (0.03212)
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
サンプルサイズ	48638	13402	1383	2896	4404	4719
Log likelihood	-27556.344	-7499.640	-785.445	-1677.916	-2475.185	-2455.525
LR chi2	12033.68 ***	2429.54 ***	322.60 ***	574.88 ***	828.18 ***	725.7 ***
Pseudo R2	0.1792	0.1394	0.1704	0.1463	0.1433	0.1287
		妻(45~49歳)	妻(50~54歳)	妻(55~59歳)	妻(60~64歳)	妻(65歳以上)
夫の家事分担比率(%)	0.00290 (0.00041)***	0.00169 (0.00035)***	0.00257 (0.00034)***	0.00153 (0.00030)***	-0.00097 (0.00016)***	0.00014 (0.00033)
夫婦の1日の家事時間合計(分)	-0.00066 (0.00003)***	-0.00076 (0.00003)***	-0.00085 (0.00003)***	-0.00090 (0.00003)***	-0.00055 (0.00002)***	-0.00070 (0.00004)***
夫の親と三世同居	0.08982 (0.01410)***	0.11300 (0.01384)***	0.10351 (0.01883)***	0.09717 (0.02191)***	0.07652 (0.01375)***	0.07643 (0.02898)***
妻の親と三世同居	0.07943 (0.03556)**	0.05653 (0.03241)*	0.06378 (0.03811)*	0.08400 (0.04346)*	-0.00035 (0.02871)	0.00372 (0.05291)
年齢	0.00394 (0.00425)	-0.01076 (0.00407)***	-0.02105 (0.00420)***	-0.03094 (0.00406)***	-0.01763 (0.00068)***	-0.02680 (0.00461)***
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	0.00975 (0.01415)	-0.00188 (0.01380)	-0.00048 (0.01409)	-0.00464 (0.01312)	-0.02338 (0.00819)***	-0.01550 (0.01487)
6歳未満の子供の有無	-0.08023 (0.05115)	-0.42313 (0.26600)				
65歳以上の要介護人の有無	-0.03782 (0.02475)	0.03622 (0.01692)**	-0.00012 (0.01762)	0.06257 (0.01799)***	-0.01125 (0.01276)	0.03257 (0.02513)
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
サンプルサイズ	4461	4850	5607	6900	13127	4712
Log likelihood	-2044.437	-2365.145	-3204.787	-4339.044	-6469.021	-2726.543
LR chi2	590.79 ***	619.79 ***	785.11 ***	881.43 ***	1584.00 ***	502.01 ***
Pseudo R2	0.1262	0.1158	0.1091	0.0922	0.1091	0.0843

注 1：限界効果の推定に当たり、復元乗率によるウェイト付けは行っていない。

注 2：括弧内は標準誤差を示している。***、**及び*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 3：妻(65歳以上)には70歳以上の妻も含まれる。

表 1-11 妻の労働市場参加の有無に対する限界効果
(2011年、プロビットモデル(追加ケース))

	妻(全年齢)					
	妻(25~44歳)					
	妻(25~29歳)		妻(30~34歳)		妻(35~39歳)	
	妻(40~44歳)		妻(45~49歳)		妻(50~54歳)	
夫の家事分担比率(%)	0.00053 (0.00010)***	0.00253 (0.00022)***	0.00360 (0.00070)***	0.00341 (0.00048)***	0.00256 (0.00039)***	0.00151 (0.00035)**
夫婦の1日の家事時間合計(分)	-0.00058 (0.00001)***	-0.00047 (0.00002)***	-0.00056 (0.00005)***	-0.00049 (0.00003)***	-0.00046 (0.00003)***	-0.00046 (0.00003)***
夫の親と三世代同居	0.09799 (0.00631)***	0.08966 (0.01063)***	0.07696 (0.04210)*	0.07127 (0.02797)**	0.14138 (0.01785)***	0.05248 (0.01510)***
妻の親と三世代同居	0.05727 (0.01481)***	0.04644 (0.03130)	0.16005 (0.11232)	0.11810 (0.08327)	0.04106 (0.06182)	-0.00003 (0.04092)
年齢	-0.01616 (0.00015)***	0.00466 (0.00077)***	0.01522 (0.00896)*	0.01073 (0.00576)*	-0.00339 (0.00460)	0.00561 (0.00396)
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	0.00334 (0.00454)	-0.00089 (0.00852)	-0.00820 (0.02817)	-0.00370 (0.01953)	0.01168 (0.01532)	-0.00191 (0.01295)
6歳未満の子供の有無	-0.25648 (0.00644)***	-0.09871 (0.00899)***	-0.04564 (0.02894)	-0.08688 (0.01944)***	-0.12910 (0.01473)***	-0.07964 (0.01697)***
65歳以上の要介護人の有無	0.02764 (0.00706)***	0.00470 (0.02301)	0.25206 (0.06778)***	0.00383 (0.07591)	-0.00312 (0.04428)	-0.02000 (0.02875)
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
サンプルサイズ	48638	13402	1383	2896	4404	4719
Log likelihood	-26194.105	-6787.369	-751.234	-1580.506	-2265.633	-2063.755
LR chi2	13576.17 ***	2107.36 ***	276.9 ***	521.04 ***	768.61 ***	559.58 ***
Pseudo R2	0.2058	0.1344	0.1556	0.1415	0.1450	0.1194
	妻(45~49歳)		妻(50~54歳)		妻(55~59歳)	
	妻(60~64歳)		妻(65歳以上)		妻(65~69歳)	
夫の家事分担比率(%)	0.00200 (0.00037)***	0.00121 (0.00032)***	0.00223 (0.00033)***	0.00129 (0.00030)***	-0.00099 (0.00016)***	0.00006 (0.00033)
夫婦の1日の家事時間合計(分)	-0.00049 (0.00003)***	-0.00055 (0.00003)***	-0.00077 (0.00003)***	-0.00083 (0.00003)***	-0.00055 (0.00002)***	-0.00069 (0.00004)***
夫の親と三世代同居	0.05740 (0.01264)***	0.07834 (0.01281)***	0.08973 (0.01804)***	0.07821 (0.02195)***	0.07378 (0.01385)***	0.07209 (0.02920)**
妻の親と三世代同居	0.04101 (0.03329)	0.03654 (0.03007)	0.05780 (0.03602)	0.06837 (0.04326)	-0.00258 (0.02904)	-0.02114 (0.05285)
年齢	0.00051 (0.00378)	-0.00866 (0.00374)**	-0.02720 (0.00405)***	-0.03790 (0.00406)***	-0.01918 (0.00068)***	-0.03086 (0.00469)***
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	0.01613 (0.01274)	-0.01413 (0.01248)**	-0.00262 (0.01360)	0.00225 (0.01317)	-0.02221 (0.00829)***	-0.01708 (0.01511)
6歳未満の子供の有無	-0.01767 (0.04060)					
65歳以上の要介護人の有無	-0.02165 (0.02169)	0.02689 (0.01535)*	-0.00986 (0.01710)	0.06389 (0.01784)***	-0.01421 (0.01290)	0.02188 (0.02534)
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
サンプルサイズ	4461	4850	5607	6900	13127	4712
Log likelihood	-1707.021	-2077.972	-3041.539	-4375.260	-6609.446	-2800.925
LR chi2	435.73 ***	431.70 ***	736.22 ***	803.55 ***	1645.41 ***	491.98 ***
Pseudo R2	0.1132	0.0941	0.1080	0.0841	0.1107	0.0807

注 1：限界効果の推定に当たり、復元乗率によるウェイト付けは行っていない。

注 2：括弧内は標準誤差を示している。***、**及び*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 3：妻（65歳以上）には 70歳以上の妻も含まれる。

表 1-12 妻の就業の有無に対する限界効果
(2006年、プロビットモデル(追加ケース))

	妻(全年齢)					
	妻(25~44歳)		妻(25~29歳)	妻(30~34歳)	妻(35~39歳)	妻(40~44歳)
夫の家事分担比率(%)	0.00070 (0.00011)***	0.00325 (0.00024)***	0.00447 (0.00066)***	0.00357 (0.00045)***	0.00281 (0.00043)***	0.00291 (0.00044)***
夫婦の1日の家事時間合計(分)	-0.00072 (0.00001)***	-0.00067 (0.00002)***	-0.00070 (0.00005)***	-0.00070 (0.00003)***	-0.00067 (0.00003)***	-0.00065 (0.00003)***
夫の親と三世代同居	0.10822 (0.00594)***	0.10855 (0.01018)***	0.14828 (0.03995)***	0.11720 (0.02492)***	0.13456 (0.01712)***	0.07467 (0.01493)***
妻の親と三世代同居	0.08519 (0.01497)***	0.09004 (0.03198)***		0.09038 (0.09509)	0.10554 (0.05644)*	0.06386 (0.03801)*
年齢	-0.01313 (0.00017)***	0.00753 (0.00080)***	0.01004 (0.00856)	0.00281 (0.00549)	0.00826 (0.00458)*	0.00043 (0.00450)
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	0.01202 (0.00468)**	-0.01551 (0.00874)*	-0.01959 (0.02699)	-0.03761 (0.01837)**	-0.02364 (0.01568)	0.00669 (0.01453)
6歳未満の子供の有無	-0.25724 (0.00648)***	-0.10152 (0.00930)***	-0.04465 (0.02739)	-0.10079 (0.01767)***	-0.11098 (0.01504)***	-0.12417 (0.02252)***
65歳以上の要介護人の有無	0.00665 (0.00827)	-0.00906 (0.02656)	-0.00173 (0.14577)	0.07338 (0.07053)	-0.03610 (0.04859)	-0.01147 (0.03481)
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
サンプルサイズ	49491	14268	1579	3575	4588	4526
Log likelihood	-28318.597	-7895.500	-907.098	-2043.540	-2551.666	-2281.104
LR chi2	11515.50 ***	3087.88 ***	372.70 ***	853.20 ***	951.11 ***	705.43 ***
Pseudo R2	0.1690	0.1636	0.1704	0.1727	0.1571	0.1339
	妻(45~49歳)		妻(50~54歳)	妻(55~59歳)	妻(60~64歳)	妻(65歳以上)
夫の家事分担比率(%)	0.00246 (0.00040)***	0.00201 (0.00035)***	0.00202 (0.00029)***	0.00195 (0.00034)***	-0.00121 (0.00018)***	-0.00031 (0.00033)
夫婦の1日の家事時間合計(分)	-0.00072 (0.00003)***	-0.00077 (0.00003)***	-0.00090 (0.00003)***	-0.00089 (0.00003)***	-0.00059 (0.00002)***	-0.00075 (0.00004)***
夫の親と三世代同居	0.10958 (0.01245)***	0.11115 (0.01400)***	0.08428 (0.01785)***	0.11585 (0.02721)***	0.05451 (0.01221)***	0.06204 (0.02328)***
妻の親と三世代同居	0.14892 (0.02478)***	0.02686 (0.03421)	0.08322 (0.03731)**	-0.05526 (0.05392)	0.03931 (0.02972)	0.05727 (0.05071)
年齢	-0.00645 (0.00395)	-0.01505 (0.00392)***	-0.02125 (0.00387)***	-0.03054 (0.00462)***	-0.01616 (0.00076)***	-0.00847 (0.00456)*
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	0.01268 (0.01344)	0.00945 (0.01323)	0.01240 (0.01267)	-0.00352 (0.01492)	0.01714 (0.00875)*	0.00811 (0.01489)
6歳未満の子供の有無	-0.04800 (0.05016)	-0.38256 (0.24877)				
65歳以上の要介護人の有無	-0.01620 (0.02341)	-0.03651 (0.01986)*	0.00246 (0.01803)	0.04386 (0.02399)*	-0.03648 (0.01442)**	0.01146 (0.02677)
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes
サンプルサイズ	4994	5510	7109	5236	12032	4799
Log likelihood	-2316.001	-2739.490	-4163.982	-3240.119	-6278.208	-2797.584
LR chi2	733.37 ***	843.21 ***	1033.23 ***	738.29 ***	1503.65 ***	559.27 ***
Pseudo R2	0.1367	0.1334	0.1104	0.1023	0.1069	0.0909

注 1：限界効果の推定に当たり、復元乗率によるウェイト付けは行っていない。

注 2：括弧内は標準誤差を示している。***、**及び*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 3：妻（65歳以上）には 70歳以上の妻も含まれる。

表 1-13 妻の労働市場参加の有無に対する限界効果
(2006年、プロビットモデル(追加ケース))

	妻(全年齢)											
	妻(25~44歳)											
	妻(25~29歳)		妻(30~34歳)		妻(35~39歳)		妻(40~44歳)					
夫の家事分担比率(%)	0.00049 (0.00010)***	0.00271 (0.00023)***	0.00388 (0.00067)***	0.00312 (0.00046)***	0.00239 (0.00042)***	0.00239 (0.00041)***						
夫婦の1日の家事時間合計(分)	-0.00064 (0.00001)***	-0.00056 (0.00002)***	-0.00063 (0.00005)***	-0.00060 (0.00003)***	-0.00055 (0.00003)***	-0.00052 (0.00003)***						
夫の親と三世同居	0.09642 (0.00582)***	0.09035 (0.00973)***	0.11524 (0.03914)***	0.10995 (0.02423)***	0.10223 (0.01630)***	0.06107 (0.01374)***						
妻の親と三世同居	0.06494 (0.01466)***	0.05752 (0.03121)*		0.11400 (0.09021)	0.08181 (0.05333)	0.01453 (0.03754)						
年齢	-0.01485 (0.00016)***	0.00606 (0.00078)***	-0.00503 (0.00862)	0.00185 (0.00546)	0.00409 (0.00439)	-0.00272 (0.00418)						
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	0.01214 (0.00460)***	-0.01133 (0.00841)	-0.00390 (0.02702)	-0.02911 (0.01813)	-0.02404 (0.01491)	0.00799 (0.01354)						
6歳未満の子供の有無	-0.28326 (0.00636)***	-0.12530 (0.00910)***	-0.05055 (0.02755)*	-0.13810 (0.01749)***	-0.13172 (0.01460)***	-0.13660 (0.02184)***						
65歳以上の要介護人の有無	-0.00436 (0.00807)	-0.04439 (0.02657)*	0.04476 (0.14424)	0.00596 (0.07191)	-0.07801 (0.04823)	-0.03447 (0.03360)						
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes						
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes						
サンプルサイズ	49491	14268	1579	3575	4588	4526						
Log likelihood	-27397.623	-7454.013	-914.786	-2019.549	-2380.627	-2029.440						
LR chi2	12302.33 ***	2756.90 ***	300.88 ***	787.92 ***	858.53 ***	592.24 ***						
Pseudo R2	0.1833	0.1561	0.1412	0.1632	0.1528	0.1273						
	妻(45~49歳)		妻(50~54歳)		妻(55~59歳)		妻(60~64歳)		妻(65歳以上)		妻(65~69歳)	
夫の家事分担比率(%)	0.00174 (0.00037)***	0.00143 (0.00033)***	0.00192 (0.00029)***	0.00179 (0.00035)***	-0.00114 (0.00018)***	-0.00017 (0.00034)						
夫婦の1日の家事時間合計(分)	-0.00058 (0.00003)***	-0.00066 (0.00003)***	-0.00082 (0.00003)***	-0.00084 (0.00004)***	-0.00057 (0.00002)***	-0.00073 (0.00004)***						
夫の親と三世同居	0.08605 (0.01140)***	0.09674 (0.01325)***	0.07555 (0.01744)***	0.10781 (0.02721)***	0.05375 (0.01234)***	0.06341 (0.02362)***						
妻の親と三世同居	0.10799 (0.02348)***	0.02886 (0.03189)	0.06254 (0.03685)*	-0.07191 (0.05436)	0.03454 (0.02991)	0.04996 (0.05117)						
年齢	-0.00755 (0.00364)**	-0.01406 (0.00375)***	-0.02439 (0.00379)***	-0.03234 (0.00464)***	-0.01781 (0.00077)***	-0.01466 (0.00463)***						
調査日に土日を含むか否か(土日ダミー)	-0.00236 (0.01225)	0.00390 (0.01259)	0.01285 (0.01244)	0.00558 (0.01502)	0.01700 (0.00886)*	0.00758 (0.01514)						
6歳未満の子供の有無	-0.06810 (0.04807)	-0.10081 (0.25109)										
65歳以上の要介護人の有無	-0.02449 (0.02182)	-0.03905 (0.01910)**	-0.00792 (0.01778)***	0.01606 (0.02410)	-0.03130 (0.01471)**	0.01861 (0.02711)						
学歴ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes						
都道府県ダミー	yes	yes	yes	yes	yes	yes						
サンプルサイズ	4994	5510	7109	5236	12032	4799						
Log likelihood	-2042.557	-2551.747	-4048.863	-3275.310	-6407.853	-2875.758						
LR chi2	620.37 ***	730.25 ***	956.85 ***	702.63 ***	1485.19 ***	518.10 ***						
Pseudo R2	0.1318	0.1252	0.1057	0.0969	0.1039	0.0826						

注 1：限界効果の推定に当たり、復元乗率によるウェイト付けは行っていない。

注 2：括弧内は標準誤差を示している。***、**及び*は、それぞれ有意水準 1%、5%及び 10%で統計的に有意であることを示している。

注 3：妻（65歳以上）には 70歳以上の妻も含まれる。